

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とした定額法

耐用年数到来時においても使用する資産は備忘価額（1円）まで償却を行う

#### ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定額法

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却を行う

### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構による退職共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	159,007,710	8,350,539	0	167,358,249
建物	265,160,585	0	9,252,701	255,907,884
合 計	424,168,295	8,350,539	9,252,701	423,266,133

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等  
特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	319,235,216	63,327,332	255,907,884
建物	1,580,086	926,188	653,898
構築物	25,742,114	6,609,529	19,132,585
車両運搬具	456,200	342,863	113,337
器具備品	44,791,022	34,957,277	9,833,745
無形固定資産	379,746	294,551	85,195
合 計	392,184,384	106,457,740	285,726,644

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし